

# 様似町水道事業・簡易水道事業経営戦略

団体名 : 様似町  
事業名 : 様似町水道事業・様似町簡易水道事業  
策定日 : 令和8年3月  
計画期間 : 令和8年度～令和17年度

## 1. 事業概況

### (1) 事業の現況

#### ① 給水

供用開始年月日	水道事業 : 昭和27年2月 簡易水道事業 : 昭和41年3月
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用(全部)
計画給水人口	6,615 人
現在給水人口	3,704 人
有収水量密度	0.186 千m <sup>3</sup> /ha

#### ② 施設

水源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水、 <input type="checkbox"/> ダム、 <input type="checkbox"/> 伏流水、 <input type="checkbox"/> 地下水、 <input type="checkbox"/> 受水、 <input type="checkbox"/> その他(複数選択可)				
施設数	浄水場設置数	2	管路延長	64.44	km
	配水池設置数	5			
施設能力	2,401	m <sup>3</sup> /日	施設利用率	71.72	%

### ③ 料金

料金体系の概要・考え方	<p>総括原価方式を採用し、水道料金は、口径別基本料金と従量料金の合計額に消費税を加えた金額。また、臨時用、消火栓、休栓料の料金を別途設けている。</p> <p>料金は、下表&lt;水道料金表&gt;のとおり。</p>
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	昭和63年 4月 1日

<水道料金表>

用途	メーター口径	基本（1箇月につき）		従量料金 (1 m <sup>3</sup> につき)
		水量	料金	
一般用	13mm	5立方メートルまで	1,800円	180円
	20mm	〃	2,300円	180円
	25mm		2,700円	180円
	30mm		3,400円	180円
	40mm		5,200円	180円
	50mm		7,400円	180円
	75mm		14,900円	180円
	100mm		24,800円	180円
臨時用	臨時に設置したメーター区別による			400円
消火栓 (1箇月に つき)	口径 25mm	1,000円	口径 50mm	2,650円
	口径 30mm	1,230円	口径 75mm	4,000円
	口径 40mm	1,860円	口径 100mm	—
休栓料	メーター口径 13mm	500円	メーター口径 40mm	1,500円
	〃 20mm	750円	〃 50mm	2,250円
	〃 25mm	1,000円	〃 75mm	3,400円
	〃 30mm	1,250円	〃 100mm	7,800円
備考	給水装置が休栓中であっても（休栓中の料金表参照）給水装置所有者又は代理人に毎月賦課徴収する。			

※ 上表の金額には、消費税及び地方消費税相当額 は含まれていない。

## ④ 組織

様似町役場 建設水道課（水道担当）内

	課長	参事	課長補佐	水道管理係	水道経理係	水道施設係	上水道係	計
61歳～				1人				1人
51～60歳	(1人)	1人	1人					2人 (3人)
41～50歳					1人			1人
31～40歳						1人	1人	2人
～30歳								0人
計	(1人)	1人	1人	1人	1人	1人	1人	6人 (7人)

### (2) これまでの主な経営健全化の取組

本町では、地方公営企業法施行令第8条の4により、上水道事業と簡易水道事業を併せて経営し、ひとつの特別会計を設けています。また、業務の効率化や経費削減のため、水質検査や検針業務等については民間委託を行ってきました。

また、令和元年度に設置された北海道及び日高振興局管内の水道事業者で構成する「北海道水道広域化推進プランの策定に向けた地域別検討会議」が開催され、北海道が主体となってハード・ソフト面のシミュレーションが実施されました。令和5年3月に「北海道広域連携推進プラン」が策定され、今後実施に向けて検討することとしています。

### (3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

「経営比較分析表」により、公営企業の経営や施設の状況を表す経営指標を活用し、経年比較、全国平均や類似団体平均との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握する事ができます。

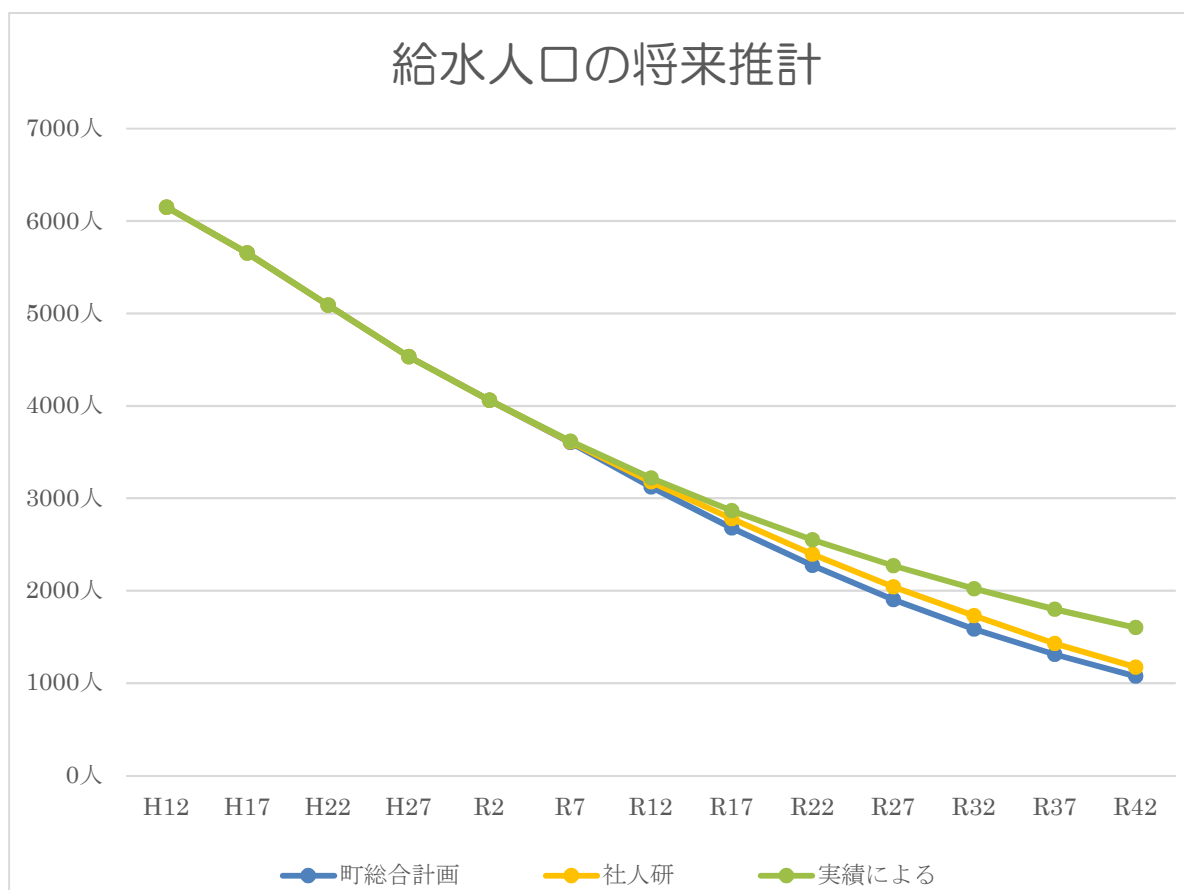
13ページの「経営比較分析表」は令和元年度から令和5年度決算までの内容を反映したもので、令和6年度に公表したものです。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

平成 12（2000）年度から令和 2（2020）年度までは実績値。それ以降は、実績値に①様似町第 9 次総合計画（以下「町総合計画」という。）における増減率と、②国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による様似町の人口予測における増減率、③過去 5 年間の給水人口の実績を基にした増減率を乗じることによる 3 パターンで給水人口を 5 年ごとに令和 42（2060）年度まで予測しました。

いずれの予測でも行政人口が減少する推計であるため、給水人口も同様に引き続き減少することが見込まれ、令和 17 年度ではいずれの予測でも 3,000 人を割ると見込んでいます。



○給水人口予測の比較

単位 (人)

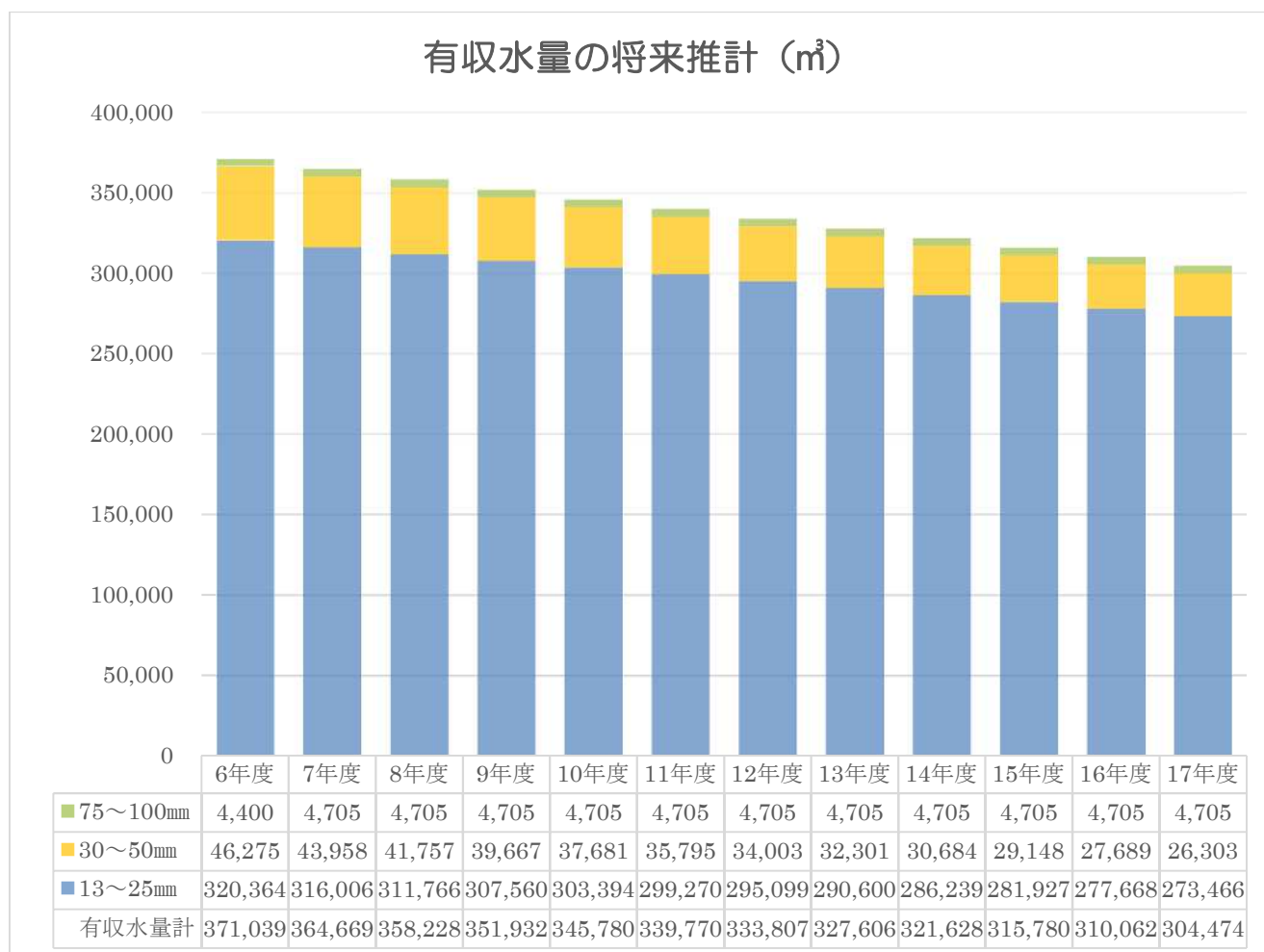
給水人口	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
町総合計画	6,151	5,654	5,091	4,533	4,063	3,603	3,122	2,681	2,275	1,902	1,585	1,311	1,075
社人研	6,151	5,654	5,091	4,533	4,063	3,611	3,180	2,779	2,396	2,042	1,730	1,430	1,173
実績の率	6,151	5,654	5,091	4,533	4,063	3,619	3,221	2,867	2,552	2,271	2,021	1,799	1,601

## (2) 水需要の予測

年間有収水量の予測は、口径を小口径（13～25mm）中口径（30～50mm）大口径（75mm以上）に分類し、小口径水量は一人一日平均使用量の予測（※直近10年間の実績を基に将来需要を推計）に社人研の将来推計人口を基にした給水人口の将来推計を乗じ、中口径水量、大口径水量は直近10年間の実績（※平均増減率等）を基に将来需要を推計しました。

年間有収水量は、令和元年度では408,819 m<sup>3</sup>から令和6年度で371,039 m<sup>3</sup>と5年で9.2%減少しています。給水人口の減少や節水意識等によるものと考えられます。

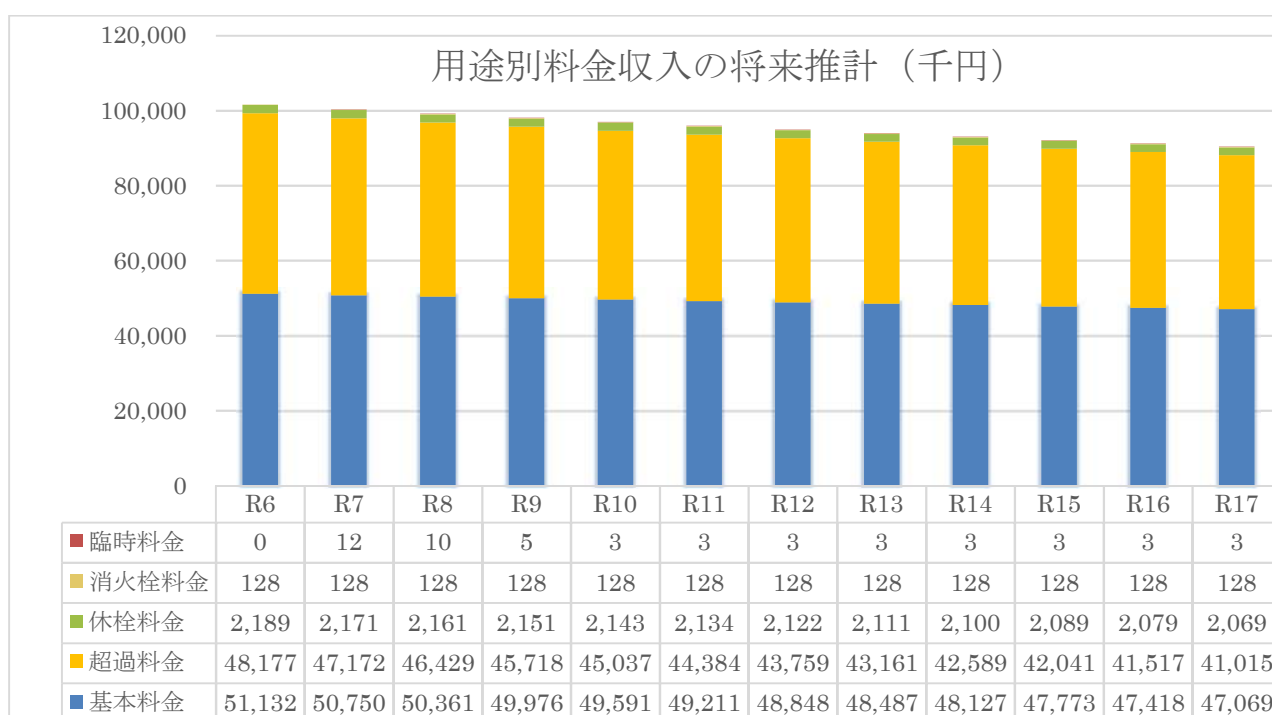
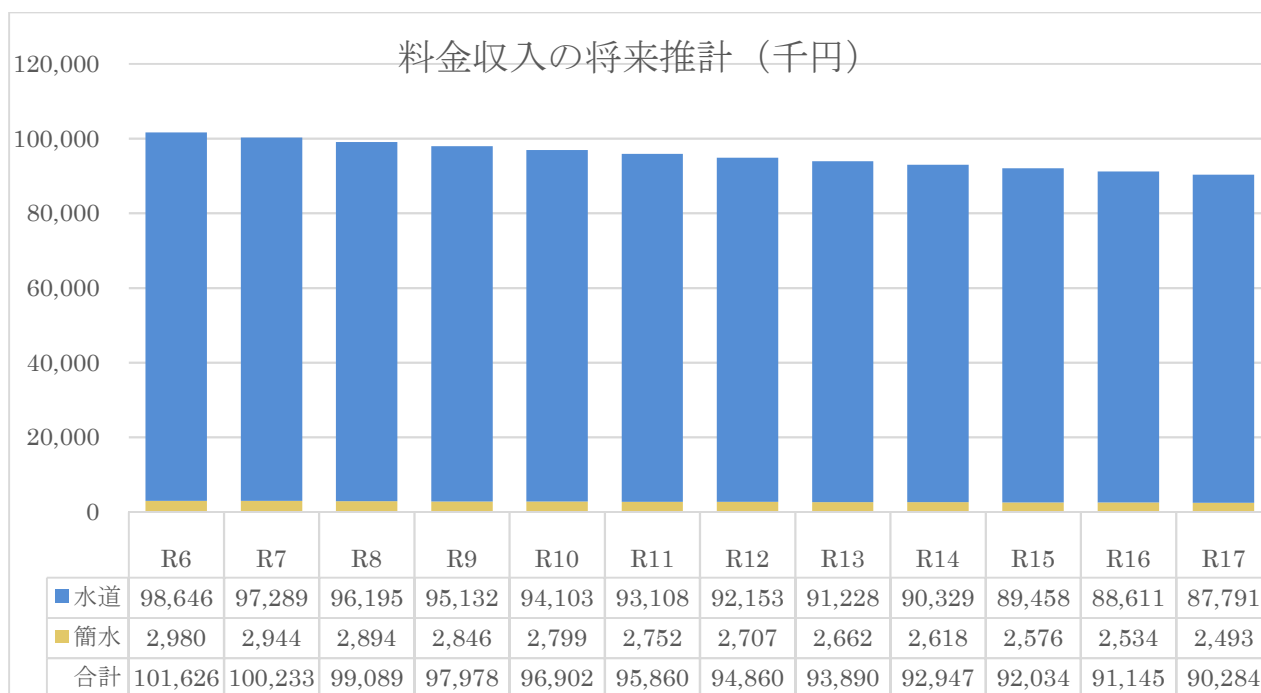
今後についても、人口減少等により水需要は継続して減少していくものと予測されます。



### (3) 料金収入の見通し

料金収入の予測は、基本料金と超過料金、休栓料金等別に推計しました。基本料金、休栓料金、消火栓料金は各口径別料金に各口径別水栓数予測（※直近 10 年間の増減率を加味して推計）を乗じて、超過料金については各口径別料金に各口径別超過水量推移予測（※直近 10 年間の平均増減率を基に推計）を乗じて推計しました。

平成 26 年度に比べ令和 6 年度の料金収入は水道事業で 12.3%減少、簡易水道事業で 17.9%減少しました。今後も両事業において水需要の減少により料金収入も減少するものと考えられ令和 17 年度にはおよそ 9 千万円になるものと見込んでいます。



## (4) 施設の見通し

本町の浄水施設は、様似川を水源とする栄町浄水場（水道事業）と、ルサキ川を水源とする旭浄水場（簡易水道事業）の2箇所があり、そのうち栄町浄水場は昭和39年及び昭和47年に建設され老朽化が進んでいたことから、令和4年度から令和6年度までの3年間で送水ポンプ場を更新しました。今後は、令和10年3月にサービスが終了となる各施設の通信設備の更新、昭和27年度に建築された配水池の新設、各ポンプ室の機械・電気全般の更新等が必要となっています。

また、令和6年度末において64.4 kmとなっている導水管・送水管・配水管の総延長のうち法定耐用年数の40年を超過した管は17.1%に及んでおり、計画的な布設替えの実施が急務となっています。

さらに、令和6年度の有収率は近年類似団体と比較しても低い状況が続いていることから、漏水調査等を実施し効率的な布設替えによる有収率向上が課題となっています。

今後は、長期的な視点で効率的な資産管理を図り、重要度・老朽度に応じた計画的な予防保全等の施設整備を行い、事業費の平準化を図りながら、施設の統廃合等により施設規模の適正化を進めます。

## (5) 組織の見通し

水道事業を安定的に経営していくためには、水道についての専門的な知識、技術、経験が必要であり、資格取得者の配置と、同時に企業会計に対応できる知識も継承していかなければなりません。

現在の配置が必要最小限であり、現行の人数を維持することを想定しており、危機管理や施設管理に精通した専門職員や技術の継承を絶やすことなく続けるため、業務の見える化や共有、研修への参加により知識の蓄積や技術の継承を進めていくとともに、職員の知識と技術力の向上に努めます。

## 3. 経営の基本方針

水道は、住民生活や社会・経済活動に欠くことのできない重要なライフラインとして常に安心・安全な水を安定供給することが求められており、平常時はもとより、災害などの非常時においても一定の給水を確保することが大きな責務であります。

こうしたサービスを住民に提供し続けるため、次の基本方針に基づき事業経営に取り組みます。

### 1. 安心：住民が安心しておいしく飲める水道水の供給

- 水質管理を徹底し安全性を確保するとともに、最小経費で安心しておいしく飲める水道水を供給します。

### 2. 安定：いつでもどこでも安定的に生活用水を確保

- 豪雨や土砂災害にも対応できる安全な水道水を安定して供給できるよう、施設の整備を進めます。
- 地震などの大規模災害でも安定供給できるよう、老朽管の更新と施設の耐震化を進めるとともに、危機管理体制の強化を図ります。

### 3. 持続：経営基盤の強化、給水サービスの充実

- 継続的な漏水調査の実施と、老朽管更新整備を計画的に進め、有収率の向上を図ります。
- 施設の統廃合などにより施設規模の適正化を図り、コスト削減を目指します。
- 利用者負担の公平性と自主財源の確保を図るため、適切な滞納整理を実施し料金収納率の向上を図ります。
- 水道料金は口座振替や納付書、郵便振込によりお支払いいただいておりますが、今後は他の収納方法の導入も検討し、サービスの向上に努めます。

## 4. 投資・財政計画（収支計画）

### （1）投資・財政計画（収支計画）

「投資・財政計画（収支計画）」は、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画と、財源の見通しを試算した計画を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で、収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画です。

投資・財政計画（収支計画）は 14～19 ページのとおりです。

### （2）投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	強靱な水道施設を構築し、安全で安心した水道水を将来に渡り安定的に供給することを目指します。
-----	---

毎年の水道メーター取替工事のほかに、町総合計画・アセットマネジメントに沿った投資計画の中で令和10年3月にサービスが終了となる各施設の通信設備の更新、配水池の新設工事、各ポンプ室の機械・電気全般の更新、簡易水道浄水場の機械の更新、送水管・配水管の耐震化など今後の事業継続に際し地震などの大規模災害でも安定供給するために必要な費用を計上しています。

なお、広域化や共同化については、周辺自治体と未協議のため、投資・財政計画（収支計画）での計上は見送っています。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	持続的な水道事業の経営のため資本費（減価償却費、支払利息）以外の支出を給水収益で賄うべく、資本費を除く料金回収率 100%を目指します。また、整備・更新財源の確保検討や経費縮減等に努め、事業経営の安定化を図ります。
-----	---

建設改良事業の財源は、企業債や利益剰余金によって賄うよう設定しました。企業債については、将来的な負担の増加を抑えるべく、補填財源の状況を鑑み、必要最低限の発行を計上しています。

収益的収支については、令和6年度までの実績とともに令和7年度の決算見込みから、将来水需要に基づいた料金収入や手数料収入等を算定しました。また、料金改定は計画期間内に検討することとし、現行の料金体系での予測額を計上しています。

なお、繰入金については、平成29年度より基準内繰入金の該当項目の全てを一般会計から繰り入れており、令和9年度以降の高料金対策の繰出基準を満たす見込みであることから、その額を基準内繰入額に加えています。また、基準外繰入金についても資本費の一部などを繰入し、総括原価の資産維持費として毎年度一定の利益が出るよう計上しています。

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

経費は令和6年度の決算をベースとしながら人件費は平均昇給率、物件費（動力費、修繕費、材料費等）は物価上昇率を反映し、動力費や薬品費は水需要の減に伴う使用量の削減率も反映しています。また、減価償却費は耐用年数による減価償却率を反映したほか、支払利息については現在の支払予定額のほか、今後発行する企業債利息を反映し計上しています。

## (3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

### ① 投資について検討状況等

<p>広域化・共同化</p>	<p>広域化については、地理的条件などから物理的には厳しいものがありますが、令和5年3月に策定された北海道広域連携推進プランに基づき、今後近隣自治体の動向を見据えながら、簡易水道の広域化というハード面や業務委託の共同発注などソフト面についての検討を行います。</p>
<p>民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI・DBOの導入等)</p>	<p>可能な範囲とその効果を検討し、業務の効率化につながる官民連携（指定管理者・包括的民間委託等）について検討を行います。</p>
<p>施設・設備の廃止 ・統合 (ダウンサイジング)</p>	<p>施設の更新や補修などの維持管理、施設運用においては、長期的な視点で効率的な資産管理を図り、重要度・老朽度に応じた計画的な予防保全等の施設整備を行い、事業費の平準化を図りながら、施設の統廃合などにより施設規模の適正化を進めます。</p>

施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設の更新や補修などの維持管理、施設運用においては、長期的な視点で効率的な資産管理を図り、重要度・老朽度に応じた計画的な予防保全等の施設整備を行い、事業費の平準化を図りながら、施設の統廃合などにより施設規模の適正化を進めます。
アセットマネジメントの充実（施設・設備の長寿命化等の投資の平準化）	施設の更新や補修などの維持管理、施設運用においては、長期的な視点で効率的な資産管理を図り、重要度・老朽度に応じた計画的な予防保全等の施設整備を行い、事業費の平準化を図りながら、施設の統廃合などにより施設規模の適正化を進めます。
その他の取組	スマートメーターの導入など情報通信技術や新技術の活用についても実際の効果、コストを見据えながら検討をします。

## ② 財源について検討状況等

料 金	<p>両事業の独立採算性を維持するためには、料金改正をする必要がありますが、水道利用者に過大な負担を強いることがないよう慎重に検討します。</p> <p>また、未納料金については、受益者負担の公平性を確保するためできる限り徴収する努力を行う必要があります。そのため、実態調査や停水処分など適切な滞納整理を行い未収金の減少に努めます。</p>
企 業 債	<p>多額の更新費用を現役世代のみで賄うことは世代間の負担として望ましくないため、負担の公平性から起債を行います。残高が増えると利息により将来世代の負担が増加してしまいます。キャッシュ・フローを考慮して、起債額を抑えつつ、耐用年数に合わせた償還年数にするなど、適切な財源確保に努めます。</p>
繰 入 金	<p>住民に平等なサービスを安定して供給するという観点からは、採算性の低い地域の整備など、採算性に関わらず投資を行う必要があります。このため、経営の安定を図るために、独立採算を基本としながらも水道利用者に過大な負担を強いることがないように一般会計からの繰入を行います。その金額については資本費の範囲内に抑えることを目標とします。</p>
資産の有効活用等（※）による収入増加の取組	<p>貸付できるような遊休資産、運用できるような債権はありませんが、令和2年度より除却する資産（メーター・金属類）を売却し、年間約16万円の収益となっています。今後も売却を続けるとともに、収入増加の取り組みを模索します。</p>
その他の取組	<p>国の補助事業の活用など、適切な財源確保を検討します。</p>

※ 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

### ③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	業務の効率化や経費削減のため、これまでも水質検査や検針業務などについては民間委託を行っています。今後は、公営企業として住民のライフラインを守るという事業の経営責任を確保しながら経済的かつ効率的なサービス向上を図るため、新たな民間委託の導入について検討を行います。
修繕費	令和6年度の有収率は水道事業で59.1%、簡易水道事業で56.5%であり、近年は類似団体と比較しても低い状況が続いていることから、漏水調査などを実施し管路等の効率的な修繕工事を実施すべく財源の確保に努めます。
動力費	令和6年度に完成した送水ポンプ室では以前より効率の良いポンプが設置されました。今後も更新時には投資効率を考慮し機種選定を行うよう努めます。
職員給与費	計画期間中、水道事業・簡易水道事業には現状の人員による職員給与費にて算定していますが、事業の重要性や業務内容の変化など必要に応じて職員の増減を検討します。
その他の取組	収納率向上など財源確保につながる経費について費用対効果を検証しつつ取り組みます。

### (4) 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営状況等の変化に対応するため随時フォローアップを行い、5年ごとに見直しを行うことにより本経営戦略の事後検証、更新を行います。
---------------------	---

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

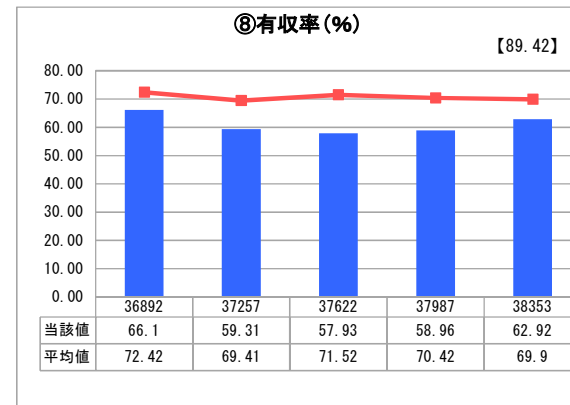
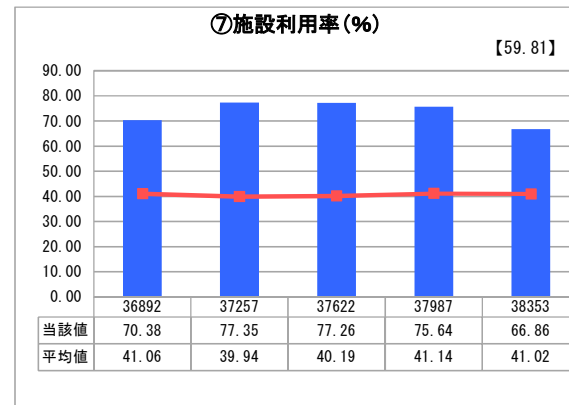
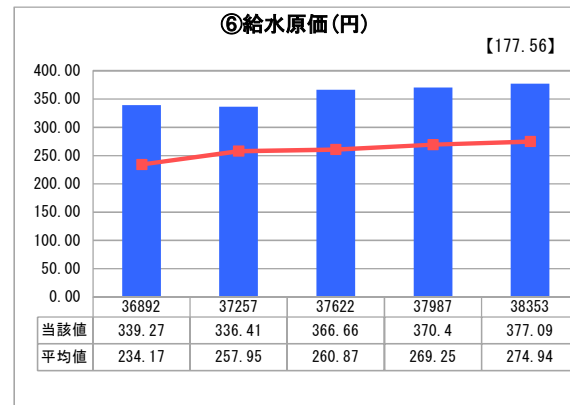
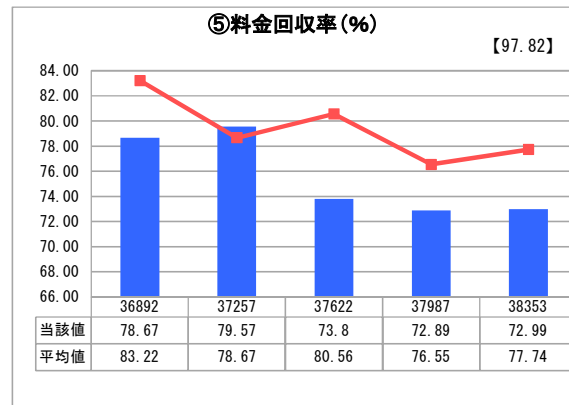
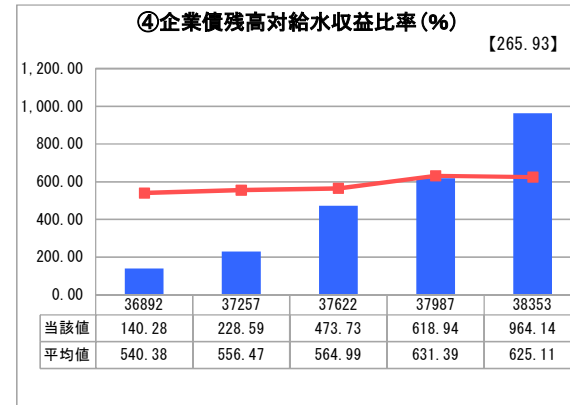
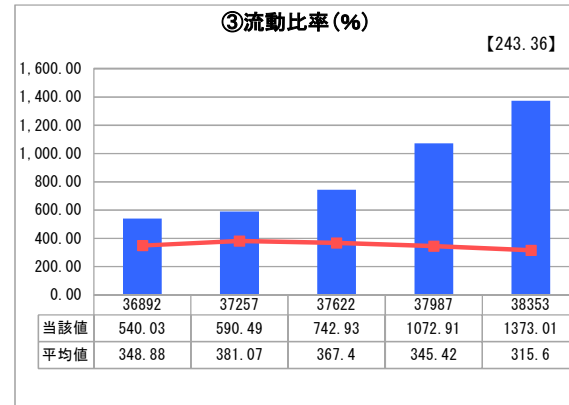
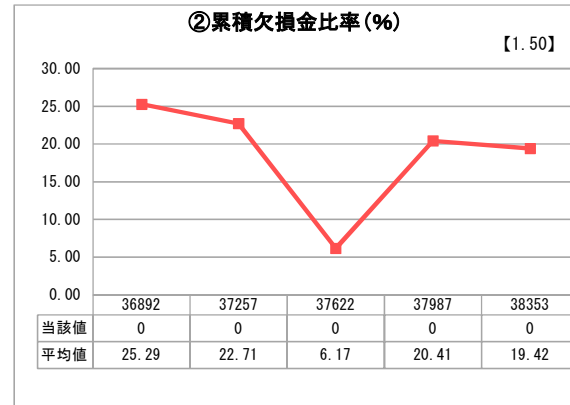
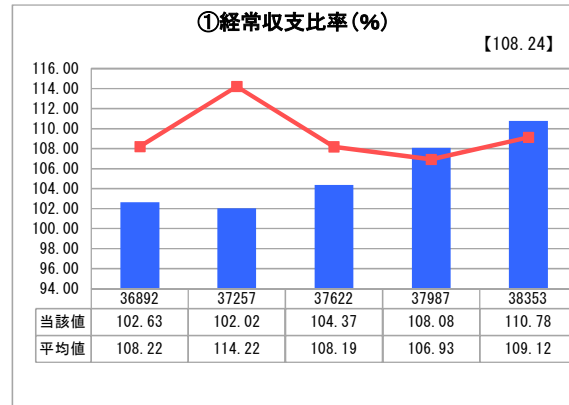
北海道 様似町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	37.90	98.96	4,950	

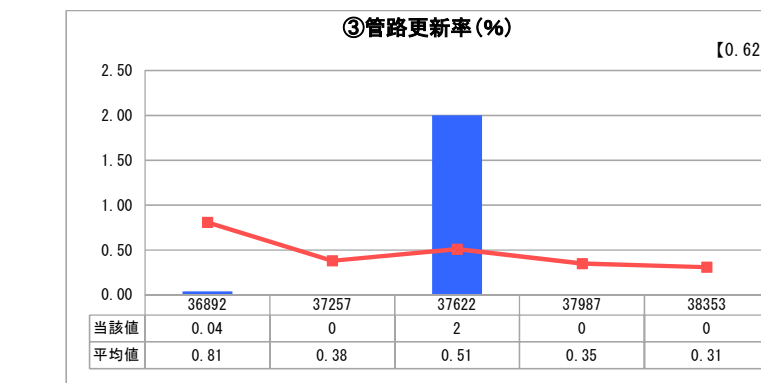
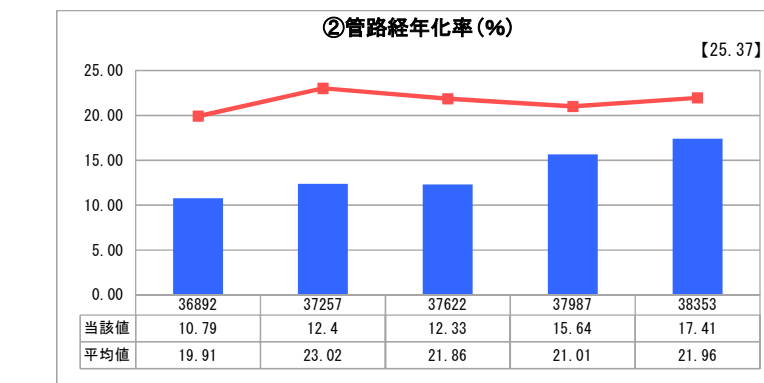
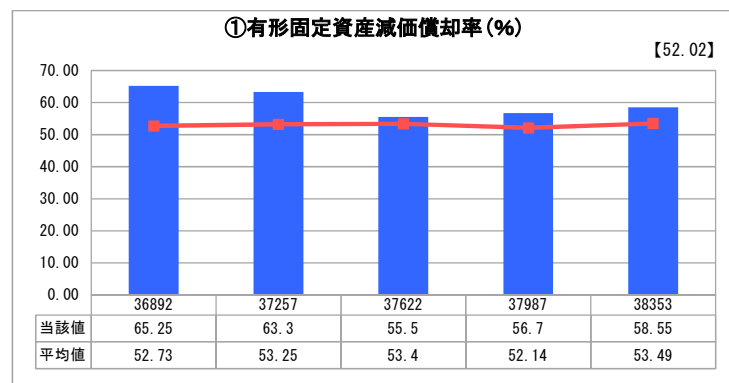
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,901	364.30	10.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,797	19.97	190.14

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 全国平均・類似団体と比べて高く、100%は確保されている。
- ② 累積欠損金比率に反映される累積欠損金は少ない。
- ③ 令和4年度より3年間の継続事業で建設改良工事を行っており、当該工事に必要な資金を賄うため流動資産を確保した結果、全国平均・類似団体と比べて高い比率となっている。
- ④ 令和3~5年度に施設や管路の更新を企業債を財源として行ったため上昇し、令和5年度は、全国平均・類似団体と比べて高い比率となっている。
- ⑤ 全国平均・類似団体より低く、⑥ 給水原価の上昇に伴い年々減少傾向にあるが、令和5年度は0.1%上昇した。

- ⑥ 全国平均・類似団体より高く、類似団体と同様に増加傾向にある。

- ⑦ 全国平均・類似団体に比べて高くなっている。施設は有効利用されているが、⑧による影響により引き上げられている要因もある。

- ⑧ 全国平均・類似団体と比べて低く、⑦を上昇させる一因となっている。令和5年度は前年度に比べて約4%上昇しており、今後も継続的な漏水対策が

### 2. 老朽化の状況について

- ① 全国平均・類似団体と比べてやや高い、令和4年度より3年間の継続事業で建設改良工事を行っており、令和6年度の完了後に低下する見込み。

- ② 全国平均・類似団体と比べると低いものの上昇傾向にあり老朽化が進んでいる。

- ③ 全国平均・類似団体と比べると低い水準であり、②を上昇させる要因となっている。令和5年度は前年度に引き続き施設の更新工事を優先させたため、0%となった。

施設や管路の老朽化が年々進んでいる中で、今後も計画的な更新が必要となっている。

### 全体総括

経営の健全性・効率性に関する指標では、給水原価の増加に伴い料金回収率の減少傾向が続き、有収率も低い水準ではあるが、令和5年度は、料金回収率は0.1%、有収率は4%上昇している。今後も引き続き効率的な運営や漏水対策に努める。

老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、施設更新工事の継続事業が終了する令和6年度には改善する見込みである。

このことを踏まえ、今後も施設の更新に係る費用と経営状況を適切に把握し、北海道水道広域連携推進プランに基づいた近隣町との連携等によるさらなる費用の削減、財源の確保といった健全・効率的な手段を探りながら経営戦略を指標に計画的かつ効率的な施設の更新に努める。

投資・財政計画(水道事業)  
(収支計画)

(単位:千円、%)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (見算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益	1. 営業収益	104,036	102,733	101,636	100,541	99,480	98,453	97,468	96,513	95,585	94,687	93,813
	(1) 受託工事収益	98,046	97,289	96,195	95,132	94,103	93,108	92,153	91,228	90,328	89,458	88,611
	(2) その他収益	6,390	5,444	5,441	5,409	5,377	5,345	5,315	5,285	5,257	5,229	5,202
収益	2. 営業外収益	53,850	112,835	104,394	124,452	139,429	130,122	140,029	144,706	151,090	147,631	154,767
	(1) 補助金	50,144	109,388	101,142	121,874	137,084	127,788	137,695	142,564	149,046	145,647	152,795
	(2) その他補助金	3,706	3,447	3,252	3,578	3,345	3,210	3,020	2,942	2,854	2,794	2,718
収益	3. 前期繰り越した収益	269	255	190	190	190	190	190	190	190	190	190
	(1) 職員給与	34,031	40,745	42,665	42,926	43,187	43,450	43,715	43,982	44,251	44,520	44,793
	(2) 退職給付	14,865	18,433	19,131	19,248	19,365	19,483	19,602	19,721	19,842	19,963	20,085
支出	1. 営業費用	157,886	215,568	206,030	224,993	238,909	228,575	237,497	241,219	246,675	242,318	248,580
	(1) 経費	132,303	188,047	187,137	206,754	218,628	203,803	212,654	215,515	220,593	216,031	223,231
	(2) 減価償却費	9,724	10,986	12,005	12,230	12,458	12,692	12,929	13,171	13,418	13,668	13,924
支出	2. 営業外費用	7,409	9,813	10,141	10,243	10,463	10,539	10,825	10,875	11,169	11,230	11,592
	(1) 支払利息	725	257	361	367	373	378	385	391	397	404	410
	(2) その他	30,760	34,400	24,568	29,737	21,784	22,157	22,528	22,753	23,204	23,445	23,882
支出	3. 繰り越した費用	49,654	91,846	97,397	111,251	130,363	114,587	122,272	124,342	128,154	122,764	128,694
	(1) 支払利息	13,226	16,649	15,891	15,241	17,270	21,760	21,843	22,707	23,081	23,288	22,353
	(2) その他	11,996	16,231	15,891	15,241	17,270	21,760	21,843	22,707	23,055	23,070	21,884
経常損益	(A)-(B)	145,929	204,696	203,028	221,995	235,898	225,563	234,497	238,222	243,674	239,319	245,584
	(C)-(D)	12,357	10,872	3,002	2,998	3,011	3,012	3,000	2,997	3,001	2,999	2,996
	(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益	(F)-(G)	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	(H)	△6	△5	△5	△5	△5	△5	△5	△5	△5	△5	△5
	(I)+(H)	12,351	10,867	2,997	2,993	3,006	3,007	2,995	2,992	2,996	2,994	2,991
繰越利益剰余金又は積立金	(J)	123,213	152,212	103,548	78,567	90,324	69,267	72,799	71,572	70,610	87,501	66,934
	(K)	66,487	12,469	17,455	29,579	41,337	20,280	23,805	22,597	21,562	12,905	17,917
	(L)	57,171	60,231	65,267	72,623	88,015	88,809	89,941	91,112	91,693	91,694	48,004
流動負債	(M)	53,203	55,367	60,846	68,181	83,552	84,325	85,435	86,586	87,144	87,123	43,411
	(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(O)	975	1,471	975	975	975	975	975	975	975	975	975
累積欠損率	(P)											
	(Q)											
	(R)											
地方財政法施行令第15条第1項により算定した実質的な不足額	(S)	104,036	102,733	101,636	100,541	99,480	98,453	97,468	96,513	95,585	94,687	93,813
	(T)											
	(U)											
健全化法施行令第6条により算定した健全化法施行令第16条により算定した健全化法施行規則第6条に規定する健全化法施行令第17条により算定した健全化法第22条により算定した不足率	(V)	104,259	104,036	102,733	101,636	100,541	99,480	98,453	97,468	96,513	95,585	94,687
	(W)											
	(X)											

投資・財政計画(水道事業)  
(収支計画)

(単位:千円)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	440,000	0	0	136,300	274,800	56,300	101,400	77,700	62,300	0	8,300	0
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金	33,569	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	473,569	0	0	136,300	274,800	56,300	101,400	77,700	62,300	0	8,300	0
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純計 (A)-(B)	473,569	0	0	136,300	274,800	56,300	101,400	77,700	62,300	0	8,300	0
資本的支出	652,977	37,009	98,368	234,240	359,436	120,882	157,522	139,232	124,746	29,965	87,200	68,317
うち職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償還金	10,006	53,203	55,367	60,846	68,181	83,552	84,325	85,435	86,586	87,144	87,123	43,411
他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	662,983	90,212	153,735	295,086	427,617	204,434	241,847	224,667	211,332	117,109	174,323	111,728
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	189,414	90,212	153,735	158,786	152,817	148,134	140,447	146,967	149,032	117,109	166,023	111,728
補填財源	104,876	87,355	97,364	110,061	120,679	122,398	120,174	126,047	134,270	114,914	148,977	106,044
1. 損益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	84,538	2,857	56,371	48,725	32,138	25,736	20,273	20,920	14,762	2,195	17,046	5,684
計	189,414	90,212	153,735	158,786	152,817	148,134	140,447	146,967	149,032	117,109	166,023	111,728
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)	1,396,496	1,343,293	1,287,926	1,363,380	1,569,999	1,542,747	1,559,822	1,552,087	1,527,801	1,440,657	1,361,834	1,318,423

(単位:千円)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
他会計繰入金	54,283	113,528	105,282	126,014	141,224	131,928	141,834	146,704	153,186	149,786	156,935	148,757
収益的収支分	4,380	4,380	4,380	54,217	53,840	56,150	66,954	78,311	83,519	89,218	95,662	99,842
うち基準内繰入金	49,903	109,148	100,902	71,797	87,384	75,778	74,880	68,393	69,667	60,568	61,273	48,915
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	54,283	113,528	105,282	126,014	141,224	131,928	141,834	146,704	153,186	149,786	156,935	148,757

投資・財政計画(簡易水道事業)  
(収支計画)

(単位:千円、%)

区分	年度	年度															
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度				
収益的	1. 営業収益	3,311	3,275	3,225	3,177	3,130	3,083	3,038	2,993	2,950	2,907	2,865	2,824				
	(1) 料取	2,980	2,944	2,894	2,846	2,799	2,752	2,707	2,662	2,619	2,576	2,534	2,493				
	(2) 受託工事取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
収益的	2. 営業外収益	331	331	331	331	331	331	331	331	331	331	331	331				
	(1) 補助金	14,088	14,974	15,137	15,324	15,324	15,383	21,531	27,506	28,799	28,806	28,781	28,608				
	(2) 補助金	13,856	13,663	13,366	13,529	13,790	13,896	20,044	26,019	27,438	27,519	27,575	27,507				
収益的	3. 長期前受入	1,425	1,425	1,608	1,608	1,534	1,487	1,487	1,487	1,361	1,287	1,206	1,101				
	(1) 収入	18,592	17,363	18,199	18,314	18,454	18,466	24,569	30,499	31,749	31,713	31,646	31,432				
	(2) 支出	18,505	17,280	18,208	18,305	18,355	18,393	24,520	28,312	28,764	28,812	28,836	28,701				
収益的	4. 経費	7,810	8,495	9,168	9,224	9,280	9,337	9,394	9,451	9,508	9,567	9,625	9,684				
	(1) 職員給与	3,375	3,562	3,746	3,769	3,792	3,815	3,838	3,862	3,885	3,909	3,933	3,957				
	(2) 経費	4,435	4,933	5,422	5,455	5,488	5,522	5,556	5,589	5,623	5,658	5,692	5,727				
支出	5. 減価償却費	6,725	4,804	5,018	5,061	5,182	5,228	5,353	5,400	5,532	5,581	5,715	5,767				
	(1) 減価償却費	402	465	497	506	516	525	535	545	555	566	576	587				
	(2) 減価償却費	795	808	821	834	847	861	874	888	903	917	932	947				
支出	6. 利息	221	197	172	144	119	94	68	2151	2,964	2,885	2,805	2,727				
	(1) 利息	26	31	44	44	45	45	46	46	46	46	46	46				
	(2) 利息	18,752	17,508	18,424	18,493	18,519	18,532	24,634	30,503	31,744	31,709	31,641	31,428				
経常	7. 経常損益	△160	△145	△225	△179	△65	△66	△65	△4	5	4	5	4				
	(1) 経常利益	164	151	228	183	71	71	71	71	71	71	71	71				
	(2) 経常損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
繰越	8. 繰越利益剰余金	164	164	228	183	71	71	71	71	71	71	71	71				
	(1) 繰越利益剰余金	4	6	3	4	6	5	6	6	5	4	5	4				
	(2) 繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
流動	9. 流動負債	14,321	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50				
	(1) 流動負債	1,872	2,403	2,442	2,477	2,512	2,548	5,014	5,176	5,017	4,568	4,567	4,571				
	(2) 流動負債	1,298	1,785	1,811	1,842	1,873	1,905	4,368	4,525	4,363	3,900	3,905	3,905				
累積	10. 累積欠損率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(1) 累積欠損率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(2) 累積欠損率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
地方	11. 地方財政資金	3,311	3,275	3,225	3,177	3,130	3,083	3,038	2,993	2,950	2,907	2,865	2,824				
	(1) 地方財政資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(2) 地方財政資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健全	12. 健全化法施行令第15条第1項により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(1) 健全化法施行令第15条第1項により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(2) 健全化法施行令第15条第1項により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健全	13. 健全化法施行令第16条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(1) 健全化法施行令第16条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(2) 健全化法施行令第16条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健全	14. 健全化法施行令第17条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(1) 健全化法施行令第17条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(2) 健全化法施行令第17条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健全	15. 健全化法施行令第22条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(1) 健全化法施行令第22条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(2) 健全化法施行令第22条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

投資・財政計画(簡易水道事業)  
(収支計画)

(単位:千円)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	0	0	0	200	200	200	109,000	46,200	200	0	200	0
1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計負担金	636	649	916	928	941	955	968	837	338	254	0	0
5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	636	649	916	1,128	1,141	1,155	1,099,688	47,037	538	254	200	0
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
純計 (A)-(B)	636	649	916	1,128	1,141	1,155	1,099,688	47,037	538	254	200	0
1. 建設改良費	0	100	1,686	392	398	404	120,110	51,016	422	428	434	440
うち職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金	1,273	1,298	1,785	1,811	1,842	1,873	1,905	4,368	4,525	4,363	3,900	3,905
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,273	1,398	3,471	2,203	2,240	2,277	122,015	55,384	4,947	4,791	4,334	4,345
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	637	749	2,555	1,075	1,099	1,122	12,047	8,347	4,409	4,537	4,134	4,345
補填財源	637	749	2,185	1,075	1,099	1,122	8,215	8,347	4,409	4,537	4,134	4,345
1. 損益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	0	0	370	0	0	0	3,832	0	0	0	0	0
計	637	749	2,555	1,075	1,099	1,122	12,047	8,347	4,409	4,537	4,134	4,345
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)	13,205	11,907	10,122	8,511	6,869	5,196	112,291	154,123	149,798	145,435	141,735	137,830

(単位:千円)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
○他会計繰入金	14,187	12,995	13,697	13,860	14,121	14,227	20,375	26,350	27,769	27,851	27,907	27,839
収益的収支分	682	670	657	643	631	618	605	1,647	2,053	2,014	1,974	1,935
うち基準内繰入金	13,505	12,325	13,040	13,217	13,490	13,609	19,770	24,703	25,716	25,837	25,933	25,904
うち基準外繰入金	636	649	916	928	941	955	968	837	338	254	0	0
資本的収支分	636	649	916	928	941	955	968	837	338	254	0	0
うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金	14,823	13,644	14,613	14,788	15,062	15,182	21,343	27,187	28,107	28,105	27,907	27,839
計	14,823	13,644	14,613	14,788	15,062	15,182	21,343	27,187	28,107	28,105	27,907	27,839

投資・財政計画(水道事業・簡易水道事業計)  
(収支計画)

(単位:千円、%)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収入	1. 営業収益	107,347	106,008	104,861	103,718	102,610	101,536	100,506	99,506	98,535	97,594	95,791
	(1) 受託工事収益	101,626	100,233	99,089	97,978	96,902	95,860	94,860	93,890	92,947	92,034	90,284
	(2) その他収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	2. 営業外支出	69,131	126,923	119,368	139,589	154,753	145,505	161,560	172,212	179,889	176,437	175,180
	(1) 補助金	64,000	122,051	114,508	135,403	150,874	141,684	157,739	168,583	173,166	180,370	172,125
	(2) その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常支出	3. 経常支出	4,862	4,617	4,670	3,996	3,689	3,631	3,631	3,439	3,215	3,081	2,865
	(1) 職員給与	176,478	232,931	224,229	243,307	257,363	247,041	262,066	271,718	278,424	274,031	270,971
	(2) 経常費用	150,608	205,327	205,345	225,059	236,983	222,196	237,174	243,827	249,357	244,843	243,575
繰越利益剰余金の増減	(1) 繰越利益剰余金の増減	18,240	21,989	22,877	23,017	23,157	23,298	23,440	23,583	23,727	23,872	24,018
	(2) 繰越利益剰余金の減少	23,601	27,245	28,956	29,133	29,310	29,489	29,669	29,850	30,032	30,215	30,400
	(3) 繰越利益剰余金の増加	55,343	60,260	52,093	57,638	50,260	50,994	52,020	52,590	53,720	54,328	55,459
繰越利益剰余金の不足	(1) 繰越利益剰余金の不足	8,204	10,621	10,962	11,077	11,310	11,400	11,699	11,763	12,072	12,147	12,539
	(2) 繰越利益剰余金の不足	725	387	381	387	393	399	406	412	419	426	439
	(3) 繰越利益剰余金の不足	36,288	37,912	28,248	33,438	25,583	25,978	26,451	26,699	27,256	27,521	28,358
繰越利益剰余金の増減	(1) 繰越利益剰余金の増減	53,624	95,872	101,419	115,271	134,256	118,415	132,045	137,804	141,878	136,428	142,190
	(2) 繰越利益剰余金の減少	13,473	16,877	16,107	15,429	17,434	21,899	24,898	26,061	26,185	25,158	24,390
	(3) 繰越利益剰余金の増加	12,217	16,428	16,063	15,385	17,389	21,854	21,911	24,858	26,019	25,955	24,689
繰越利益剰余金の不足	(1) 繰越利益剰余金の不足	1,256	449	44	44	45	45	46	46	42	230	469
	(2) 繰越利益剰余金の不足	164,281	222,204	221,452	240,488	254,417	244,095	259,131	268,725	275,418	277,225	267,965
	(3) 繰越利益剰余金の不足	12,197	10,727	2,777	2,819	2,946	2,946	2,935	2,993	3,006	3,003	3,006
繰越利益剰余金の増減	(1) 繰越利益剰余金の増減	164	151	228	183	151	71	71	10	0	0	0
	(2) 繰越利益剰余金の減少	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	(3) 繰越利益剰余金の増加	158	146	223	178	146	66	66	5	5	5	5
繰越利益剰余金の不足	(1) 繰越利益剰余金の不足	12,355	10,873	3,000	2,997	3,012	3,012	3,001	2,998	3,001	2,998	3,001
	(2) 繰越利益剰余金の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 繰越利益剰余金の増加	137,534	152,262	103,598	78,617	90,374	69,317	72,849	71,622	70,660	87,551	66,984
繰越利益剰余金の増減	(1) 繰越利益剰余金の増減	66,537	125,19	17,505	29,629	41,387	20,330	23,855	22,647	21,612	12,955	16,113
	(2) 繰越利益剰余金の減少	59,043	62,634	67,709	75,100	90,527	91,357	94,955	96,288	96,710	96,252	52,678
	(3) 繰越利益剰余金の増加	54,501	57,152	62,657	70,023	85,425	86,230	89,803	91,111	91,507	91,023	47,397
繰越利益剰余金の不足	(1) 繰越利益剰余金の不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 繰越利益剰余金の減少	975	1,471	975	975	975	975	975	975	975	975	975
	(3) 繰越利益剰余金の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方財政法の施行令第15条第1項により算定した繰越利益剰余金の不足	(1) 繰越利益剰余金の不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 繰越利益剰余金の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 繰越利益剰余金の増加	107,347	106,008	104,861	103,718	102,610	101,536	100,506	99,506	98,535	97,594	95,791
地方財政法の施行令第16条により算定した繰越利益剰余金の不足	(1) 繰越利益剰余金の不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 繰越利益剰余金の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 繰越利益剰余金の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方財政法の施行令第17条により算定した繰越利益剰余金の不足	(1) 繰越利益剰余金の不足	107,701	107,347	106,008	104,861	103,718	102,610	101,536	100,506	99,506	98,535	96,678
	(2) 繰越利益剰余金の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 繰越利益剰余金の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資・財政計画(水道事業・簡易水道事業計)  
(収支計画)

(単位:千円)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	440,000	0	0	136,500	275,000	56,500	210,400	123,900	62,500	0	8,500	0
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	636	649	916	928	941	955	968	837	338	254	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金	33,589	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	474,205	649	916	137,428	275,941	57,455	211,368	124,737	62,838	254	8,500	0
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純計	474,205	649	916	137,428	275,941	57,455	211,368	124,737	62,838	254	8,500	0
1. 建設改良費	652,977	37,109	100,054	234,632	359,834	121,286	277,632	190,248	125,168	30,393	87,634	68,757
うち職員給与	11,279	54,501	57,152	62,657	70,023	85,425	86,230	89,803	91,111	91,507	91,023	47,316
2. 企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	664,256	91,610	157,206	297,289	429,857	206,711	363,862	280,051	216,279	121,900	178,657	116,073
(D)	190,051	90,961	156,290	159,861	153,916	149,256	152,494	155,314	153,441	121,646	170,157	116,073
(E)	105,513	88,104	99,549	111,136	121,778	123,520	128,389	134,394	138,679	119,451	153,111	110,389
1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	84,538	2,857	56,741	48,725	32,138	25,736	24,105	20,920	14,762	2,195	17,046	5,684
(F)	190,051	90,961	156,290	159,861	153,916	149,256	152,494	155,314	153,441	121,646	170,157	116,073
(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	1,409,701	1,355,200	1,298,048	1,371,891	1,576,868	1,547,943	1,672,113	1,706,210	1,677,599	1,586,092	1,503,569	1,456,253
(G)	1,409,701	1,355,200	1,298,048	1,371,891	1,576,868	1,547,943	1,672,113	1,706,210	1,677,599	1,586,092	1,503,569	1,456,253
(H)	69,106	127,172	119,895	140,802	156,286	147,110	163,177	173,891	181,293	177,891	184,842	176,596

(単位:千円)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支分	68,470	126,523	118,979	139,874	155,345	146,155	162,209	173,054	180,955	177,637	184,842	176,596
うち基準内繰入金	5,062	5,050	5,037	54,860	54,471	56,768	67,559	79,958	85,572	91,232	97,636	101,777
うち基準外繰入金	63,408	121,473	113,942	85,014	100,874	89,387	94,650	93,096	95,383	86,405	87,206	74,819
資本的収支分	636	649	916	928	941	955	968	837	338	254	0	0
うち基準内繰入金	636	649	916	928	941	955	968	837	338	254	0	0
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	69,106	127,172	119,895	140,802	156,286	147,110	163,177	173,891	181,293	177,891	184,842	176,596

○他会計繰入金

原価計算表(水道事業・簡易水道事業)

布設年月日 昭和27年 2月 14日  
 給水人口 3,704人  
 計算期間 自 令和8年 4月  
 至 令和13年 3月  
 (5年間)

収入の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
料金(X)	千円 101,626	千円 96,961	千円	千円 96,961
給水装置工事費	0	0		0
その他	5,721	148,598	51,663	96,935
合計	107,347	245,559	51,663	193,896

支出の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
原水及び浄水費	千円	千円	千円	千円
浄水用薬品費	2,075	2,780	0	2,780
動力費	7,905	10,482	0	10,482
修繕費	1,035	905	0	905
その他	9,868	7,587	0	7,587
小計	20,883	21,754	0	21,754
配水及び給水費	千円	千円	千円	千円
動力費	2,222	2,496	0	2,496
修繕費	7,428	10,770	0	10,770
その他	19,268	7,980	0	7,980
小計	28,918	21,246	0	21,246
給水装置工事費	千円	千円	千円	千円
人件費	0	0	0	0
給料諸手当	0	0	0	0
福利費	0	0	0	0
材料費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
一般管理費	千円	千円	千円	千円
人件費	18,240	23,158	4,471	18,687
給料諸手当	14,150	16,525	480	16,045
福利費	9,452	12,786	0	12,786
備消耗品費	438	424	0	424
通信運搬費	1,450	2,389	0	2,389
光熱費	179	265	0	265
修繕費	102	65	0	65
公課	14	8	0	8
支払利息	12,217	18,520	60	18,460
減価償却費	44,063	101,256	46,652	54,604
その他	14,185	25,524	0	25,524
小計	114,490	200,920	51,663	149,257
合計(Y)	164,291	243,920	51,663	192,257

資産維持費(Z)	59,497
料金対象経費(Y)+(Z)	251,754

(X)/((Y)+(Z))\*100= 0.39

<料金水準についての説明>

令和4年1月25日付け総務省通知『「経営戦略」の推進について』の「経営戦略のひな形様式」に追加された原価計算表を用いて原価計算を行いました。

- ・上記算定の結果は、対象経費に対する料金収入の割合が39%となり、料金収入が不足している状況です。
- ・料金水準の現状も踏まえ、料金については資本費の範囲内で繰り入れを行いながら、料金改定の必要性を検討していきます。

※資産維持費=対象資産(令和8~12年度未償却未済額の年平均額(長期前受金戻入を除く)1,983,228千円)×資産維持率(3%)  
 ※水道事業と簡易水道事業を含めた水道会計全体での試算となります。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。